

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第154期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期 連結累計期間	第154期 第1四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	9,343	8,587	34,699
経常利益(百万円)	501	245	282
四半期(当期)純利益(百万円)	298	232	189
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	351	230	165
純資産額(百万円)	12,477	12,259	12,291
総資産額(百万円)	44,036	42,503	42,614
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.85	4.56	3.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.1	26.6	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	971	604	1,366
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	535	171	1,954
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,319	612	1,728
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,539	3,914	3,983

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従来、営業外収益に計上しておりました「受取ロイヤリティー」は、第153期より「売上高」に含めて表示しております。また、この変更に伴い、第153期第1四半期連結累計期間の「受取ロイヤリティー」につきましても、「売上高」に組替を行っております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要やエコカー補助金などの政策効果等により持ち直し感が表れる一方で、欧州債務危機の長期化の影響により、中国、インドなどの新興国経済の減速感が強まる中、歴史的な円高水準が定着し輸出環境が悪化するなど、先行きの不透明感を高めています。

このような経済状況の下、フラットパネルディスプレイ（以下、FPDと略す。）業界の極端な不振の影響を受けて前年度の第2四半期から大きく落ち込んだFPD関連製品の受注が好転しなかったことなどから、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べ755百万円の減収の8,587百万円（8.1%減）となりました。利益面につきましては、当期計画の立案時からFPD業界の不振が予測される中で、生産調整も含め受注変動に応じて柔軟な生産体制を敷くとともにコスト削減に鋭意取り組んだ結果、対前第4四半期（平成24年1月1日～3月31日）では営業利益、経常利益とも増加いたしました。一方で、対前年同期比では売上高減少の影響が大きく、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期に比べ326百万円減益の163百万円（66.6%減）となり、経常利益は前年同期に比べ255百万円減益の245百万円（51.0%減）となりました。また、四半期純利益は前年同期に比べ65百万円減益の232百万円（22.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### プラスチック材料加工事業

FPD関連製品は主力のプラズマテレビ向け製品を中心に受注が低迷しました。半導体関連製品の受注は半導体市場の回復の遅れにより本格的な回復には至りませんでした。トナーは比較的堅調に推移しました。この結果、売上高は5,279百万円（対前年同期比13.3%減）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、受注減の影響を大きく受けた上に、トナー関係の海外生産設備増設に掛かる諸費用が加わったことなどから、セグメント（営業）利益は8百万円（対前年同期比97.5%減）となりました。

#### 製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、一部製品がライフサイクルの関係から需要減が続く中で、機能紙分野の新製品が成長したことなどから、売上高は3,290百万円（対前年同期比1.8%増）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、新製品の成長に加え収益改善対策の効果などから、セグメント（営業）利益は142百万円（対前年同期比31.9%増）となりました。

#### その他の事業

売上高は17百万円（対前年同期比23.5%減）となり、セグメント（営業）損益は前年同期と比べ18百万円減少し、0百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、3,914百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が191百万円増加したものの、減価償却費511百万円の計上に加え、仕入債務が440百万円増加したことなどから604百万円の増加となり、前年同期と比べ366百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が177百万円あったことなどから、171百万円の減少となり、前年同期と比べ363百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,729百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,150百万円あったことなどから612百万円の減少となり、前年同期と比べ1,707百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、281百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、42,503百万円で、前連結会計年度末に比べ110百万円の減少となりました。流動資産は20,311百万円で、前連結会計年度末に比べ43百万円の増加となり、その主な要因は受取手形及び売掛金・原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。固定資産は22,192百万円で、前連結会計年度末に比べ154百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、30,244百万円で、前連結会計年度末に比べ79百万円の減少となりました。流動負債は18,360百万円で、前連結会計年度末に比べ1,139百万円の減少となり、その主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。固定負債は11,883百万円で、前連結会計年度末に比べ1,060百万円の増加となり、その主な要因は長期借入金の増加によるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、18,005百万円と、前連結会計年度末に比べ360百万円の減少となりました。

また、純資産は、12,259百万円で、前連結会計年度末に比べ31百万円の減少となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 442,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,388,000	51,388	-
単元未満株式	普通株式 117,031	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,388	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式416株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1-7-1	442,000	-	442,000	0.85
計	-	442,000	-	442,000	0.85

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,049	3,970
受取手形及び売掛金	6,956	7,135
製品	5,873	5,783
仕掛品	69	78
原材料及び貯蔵品	1,922	2,050
その他	1,402	1,299
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	20,267	20,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,246	8,126
機械装置及び運搬具(純額)	5,371	5,362
その他(純額)	4,689	4,651
有形固定資産合計	18,307	18,140
無形固定資産	285	241
投資その他の資産		
その他	3,755	3,812
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,753	3,810
固定資産合計	22,346	22,192
資産合計	42,614	42,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,710	6,144
短期借入金	1,727	1,764
1年内返済予定の長期借入金	8,955	7,567
未払法人税等	50	33
賞与引当金	428	128
その他	2,628	2,721
流動負債合計	19,500	18,360
固定負債		
長期借入金	7,683	8,673
退職給付引当金	2,317	2,421
役員退職慰労引当金	191	197
その他	631	591
固定負債合計	10,823	11,883
負債合計	30,323	30,244



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,076	6,051
自己株式	324	324
株主資本合計	12,229	12,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	33
為替換算調整勘定	981	951
その他の包括利益累計額合計	886	917
少数株主持分	948	973
純資産合計	12,291	12,259
負債純資産合計	42,614	42,503

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,343	8,587
売上原価	7,576	7,203
売上総利益	1,766	1,384
販売費及び一般管理費	1,275	1,220
営業利益	490	163
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	17
持分法による投資利益	57	43
補助金収入	22	90
その他	41	22
営業外収益合計	139	173
営業外費用		
支払利息	90	72
その他	38	19
営業外費用合計	129	92
経常利益	501	245
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
子会社役員特別退職金	19	-
固定資産除却損	6	1
特別損失合計	26	1
税金等調整前四半期純利益	476	243
法人税、住民税及び事業税	41	8
法人税等調整額	115	9
法人税等合計	157	1
少数株主損益調整前四半期純利益	318	244
少数株主利益	20	12
四半期純利益	298	232

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主利益	20	12
少数株主損益調整前四半期純利益	318	244
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	59
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	26	46
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	32	14
四半期包括利益	351	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	200
少数株主に係る四半期包括利益	29	29

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	476	243
減価償却費	534	511
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	104
受取利息及び受取配当金	18	17
支払利息	90	72
補助金収入	22	90
売上債権の増減額(は増加)	1,632	191
たな卸資産の増減額(は増加)	850	105
仕入債務の増減額(は減少)	8	440
その他	144	361
小計	1,774	611
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	116	73
法人税等の支払額	706	33
法人税等の還付額	-	43
その他	2	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	971	604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	401	177
貸付金の回収による収入	100	-
子会社株式の取得による支出	208	-
その他	26	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	535	171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	25	35
長期借入れによる収入	145	1,729
長期借入金の返済による支出	2,275	2,150
配当金の支払額	213	214
少数株主への配当金の支払額	4	4
その他	53	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,319	612
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,816	69
現金及び現金同等物の期首残高	6,355	3,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,539	3,914

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

【追加情報】

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、前連結会計年度より「売上高」に含めて表示することとしております。

この変更は、当社の製品開発活動の成果として、前連結会計年度における合弁事業の進展に伴う取引形態の変更等により受取ロイヤリティーが増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティーが増加することが見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「その他」に含まれていた「受取ロイヤリティー」17百万円を「売上高」に組替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,463百万円	1,726百万円
借入実行残高	3,463	1,726
差引額	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	4,590百万円	3,970百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51	56
現金及び現金同等物	4,539	3,914

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,086	3,233	9,319	23	9,343	-	9,343
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	37	37	229	266	266	-
計	6,086	3,270	9,356	252	9,609	266	9,343
セグメント利益	356	108	465	17	482	8	490

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,279	3,290	8,569	17	8,587	-	8,587
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	50	50	204	254	254	-
計	5,279	3,340	8,620	222	8,842	254	8,587
セグメント利益 又は損失( )	8	142	151	0	150	12	163

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円85銭	4円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	298	232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	298	232
普通株式の期中平均株式数(株)	51,010,312	51,006,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社巴川製紙所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田和弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須山誠一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。